

## 平成22年度公立大学法人島根県立大学補正予算（第1号）について

### 1. 予算編成の考え方

当初予算編成以降、緊急的に実施することが必要となった事業について、補正予算を措置。具体的には、看護学部設置検討を進めるために必要な経費、学生のインターネット利用環境向上のための無線通信基盤システム機器導入事業及び公務員試験を目指す学生のための試験対策専門講座を開設する後援会に対する補助事業を計上。

### 2. 予算の概要

#### (1) 事業費総額

補正予算事業費は34百万円で、補正後の事業費総額は31億11百万円（前年度比6.9%増）となっています。

（単位：千円、％）

| 区 分  | 平成22年度    |        |           | 平成21年度    | 増減率  |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|------|
|      | 現計予算額     | 補正額    | 補正後予算額    | 予 算 額     |      |
| 予算規模 | 3,077,473 | 33,605 | 3,111,078 | 2,910,554 | +6.9 |

#### (2) 収入予算

| 区 分     | 平成22年度    |        |           | 平成21年度    | 増減率  |
|---------|-----------|--------|-----------|-----------|------|
|         | 現計予算額     | 補正額    | 補正後予算額    | 予 算 額     |      |
| 積立金取崩収入 | 107,585   | 33,605 | 141,190   | -         | 皆増   |
| 計       | 3,077,473 | 33,605 | 3,111,078 | 2,910,554 | +6.9 |

「看護学部設置検討経費」について、島根県から補助金が措置される場合には、事業財源を振り替えることとします。

#### (3) 支出予算

| 区 分       | 平成22年度    |        |           | 平成21年度    | 増減率   |
|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-------|
|           | 現計予算額     | 補正額    | 補正後予算額    | 予 算 額     |       |
| 教育経費      | 240,652   | 2,260  | 242,912   | 231,358   | +5.0  |
| 教育研究支援経費  | 199,058   | 17,345 | 216,403   | 194,202   | +11.4 |
| 人件費(退手以外) | 1,645,868 | 10,000 | 1,655,868 | 1,636,000 | +1.2  |
| 一般管理費     | 445,549   | 4,000  | 449,549   | 454,607   | 1.1   |
| 計         | 3,077,473 | 33,605 | 3,111,078 | 2,910,554 | +6.9  |

### 3. 手続き等

「財務及び会計に関する規則」第11条及び「予算規程」第10条第1項の規定に基づき補正予算を編成

6/21 理事連絡会議：「補正予算編成方針」「補正予算案」決定（理事長決裁）

6/24 経営委員会：「補正予算案」提出・審議

「補正予算」決定（理事長決裁）、補正予算配分通知

#### 4. 事業の概要

##### (1) 看護学部設置検討経費（法人本部）（事業費 14,000 千円）

検討スタッフ等経費（10,000 千円）

教育顧問（非常勤）1名、嘱託職員3名及び非常勤講師に係る経費

シンクタンク業務委託費（2,000 千円）

文部科学省設置認可申請準備に係る専門的アドバイスを得るための経費

その他経費（2,000 千円）

設置検討に係る旅費・資料作成費等

##### (2) 無線通信基盤システム機器導入事業（浜田キャンパス）（事業費 17,345 千円）

学生のインターネット利用環境を向上するため、利用頻度の高い講義室・演習室等に無線LAN環境（43箇所）を整備

##### (3) 公務員試験対策講座実施支援事業（浜田キャンパス）（事業費 2,260 千円）

公務員試験を目指す学生のための試験対策専門講座を開設する島根県立大学後援会に対し、学生の受講料負担を軽減するため及び学生をサポートするチューター等を配置し実施体制を確保するため、補助金を交付